

平成 24 年度決算の概要

平成 25 年 5 月 10 日
日本貨物鉄道株式会社

1. 経営成績の概要

(単位：億円)

	23 年度 決算 A	24 年度 決算 B	増 減	
			金額 B - A	% B / A
営業収益	1,529	1,499	△30	△ 2.0%
営業利益	36	37	+ 1	+ 2.7%
経常利益	1	4	+ 2	+185.8%
当期純利益	△ 5	4	+10	—

(1) 営業収益 1,499 億円 (対前期 △30 億円 / △2.0%)

- ・ 運輸収入の減 (△4 億円)、不動産販売収入の減 (△13 億円)、不動産貸付収入の減 (△6 億円) 等

(参考) 輸送量 2,999 万トン (対前期 +15 万トン / +0.5%)

- ・ コンテナ 2,051 万トン (対前期 +90 万トン / +4.6%)
震災により被災した生産拠点の復旧による紙・パルプの増、災害廃棄物輸送の広域処理進展によるエコ関連物資の増 等
- ・ 車扱 947 万トン (対前期 △ 74 万トン / △7.3%)
一部区間での輸送終了に伴う石油輸送の減 等

(2) 営業費用 1,461 億円 (対前期 △31 億円 / △2.1%)

- ・ 人件費 (△ 5 億円) 社員数の減 (期末社員数 6,075 人 対前期末 △84 人) 等
- ・ 物件費 (△18 億円) 分譲マンションの仕入経費の減 (△13 億円)、車両修繕費の減 (△8 億円)、会計制度変更に伴うコンテナ・フォークリフトリース料の減 (△7 億円)、単価増等に伴う動力費、線路使用料の増 (+13 億円) 等
- ・ 減価償却費 (△6 億円) 設備投資の減 等

(3) 営業利益 37 億円 (対前期 + 1 億円 / +2.7%)

(4) 営業外損益 △ 32 億円 (対前期 + 1 億円 / -)

- ・ 支払利息の減少等による営業外費用の減 等

(5) 経常利益 4 億円 (対前期 + 2 億円 / +185.8%)

(6) 特別損益 7 億円 (対前期 △ 3 億円 / △34.5%)

- ・ 固定資産除却の増等による特別利益の減 等

(7) 当期純利益 4 億円 (対前期 +10 億円 / -)

(8) 鉄道事業・関連事業営業利益

- ・ 鉄道事業営業利益 $\Delta 78$ 億円 (対前期 $\Delta 6$ 億円 / -)
- ・ 関連事業営業利益 116 億円 (対前期 + 7 億円 / +6.6%)

2. 財政状態

(1) 資産の部 3,547 億円 (対前期末 $\Delta 19$ 億円 / $\Delta 0.6\%$)

- ・ 関連事業固定資産売却等による固定資産の減 等

(2) 負債の部 3,116 億円 (対前期末 $\Delta 24$ 億円 / $\Delta 0.8\%$)

- ・ 長期借入金の減 等

(参考) 当期末長期債務 1,788 億円 (対前期末 $\Delta 9$ 億円 / $\Delta 0.5\%$)

- ・ 有利子債務 1,395 億円 (対前期末 $\Delta 82$ 億円 / $\Delta 5.6\%$)
- ・ 無利子債務 392 億円 (対前期末 +73 億円 / +22.9%)

(3) 純資産の部 431 億円 (対前期末 +4 億円 / +1.1%)

- ・ 当期純利益による株主資本の増 等

3. 設備投資

老朽車両・設備の取替、社宅跡地の開発等を実施

- ・ 総額 210 億円 (対前期 +92 億円 / +77.9%)

(1) 鉄道事業 187 億円 (対前期 +72 億円 / +62.4%)

- ・ 車両新製 (機関車 12 両、コンテナ車 252 両) 102 億円
- ・ 川崎貨物駅連動装置取替 6 億円
- ・ 新会計システム構築 10 億円

(2) 関連事業 23 億円 (対前期 +20 億円 / +680.9%)

- ・ 女塚社宅跡地開発 20 億円

4. 連結決算概況

- ・ 営業収益 1,848 億円 (対前期 $\Delta 22$ 億円 / $\Delta 1.2\%$ 連単倍率 1.23)
- ・ 営業費用 1,801 億円 (対前期 $\Delta 27$ 億円 / $\Delta 1.5\%$)
- ・ 営業利益 47 億円 (対前期 + 4 億円 / + 10.3%)
- ・ 経常利益 11 億円 (対前期 + 7 億円 / +181.4%)
- ・ 当期純利益 8 億円 (対前期 +15 億円 / -)
- ・ キャッシュ・フロー計算書
 - 営業活動 C F 223 億円
 - 投資活動 C F $\Delta 184$ 億円
 - 財務活動 C F $\Delta 12$ 億円
- ・ 連結の範囲
 - 連結子会社 30 社 (対前期末 +1 社)
 - 持分法適用会社 11 社 (対前期末 +1 社)

収 支 比 較 表 (平成24年度決算)

(単位: 億円・単位未満切捨)

	23年度	24年度	比較増減
	決算	決算	(対23年度決算)
	A	B	B-A
営業収益	1,529	1,499	△ 30
運輸収入(純収入)	1,128	1,124	△ 4
コンテナ	991	1,013	21
車 扱	136	110	△ 26
その他収入	401	374	△ 26
営業費	1,493	1,461	△ 31
人件費	441	436	△ 5
物件費	791	772	△ 18
減価償却費	197	190	△ 6
租税公課	68	67	△ 1
厚生福利施設費相殺	△ 5	△ 5	0
営業利益	36	37	1
営業外損益	△ 34	△ 32	1
経常利益	1	4	2
特別損益	10	7	△ 3
税引前当期純利益	12	11	△ 0
法人税、住民税及び事業税	1	8	6
法人税等調整額	16	△ 1	△ 17
当期純利益	△ 5	4	10

第 26 期 決算 概況

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成 25 年 3 月 期 決 算 概 況

平成 25 年 5 月 10 日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 村 修 二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 松 田 博 和 TEL (03) 5367-7379
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨)

1. 25 年 3 月期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	149,902	(△2.0)	3,749	(2.7)	451	(185.8)	447	(-)
24 年 3 月期	152,991	(△0.4)	3,649	(△1.7)	157	(△56.5)	△555	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	1,177 98	—	1.0	0.1	2.5
24 年 3 月期	△1,462 83	—	△1.3	0.0	2.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	354,764	43,144	12.2	113,537 19
24 年 3 月期	356,748	42,680	12.0	112,316 72

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 43,144 百万円 24 年 3 月期 42,680 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	152,600	(1.8)	6,800	(81.4)	3,400	(653.5)	2,000	(346.8)	5,263 16

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25 年 3 月期	380,000 株	24 年 3 月期	380,000 株
25 年 3 月期	—	24 年 3 月期	—
25 年 3 月期	380,000 株	24 年 3 月期	380,000 株

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当事業年度におけるわが国経済は、年明け以降、円高是正による輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景とした回復への期待感が出てきたものの、年度を通じては、震災からの景気回復が緩慢な中、世界経済の減速や対外関係の緊張を受け、国内生産活動は低迷を続けました。

平成 24 年度の輸送状況は、江差線において二度の脱線事故が発生したほか、重要な保安装置である防護無線機不具合による列車運行停止など安全上重大な事象を生じさせました。また、夏から秋にかけての豪雨や台風の上陸、冬季の豪雪などの度重なる自然災害により、1,570 本の列車運休が発生し、お客様に多大なるご迷惑をおかけしました。

震災からの復旧・復興については、被災した石巻港駅、臨海鉄道各駅が営業再開となり、全ての貨物駅が復旧しました。また、災害廃棄物の広域処理の進展に伴い、岩手県、宮城県からの鉄道による「災害廃棄物輸送」に着実に取り組みました。

鉄道貨物輸送量は、コンテナ貨物においては紙・パルプ、エコ関連物資など東日本大震災からの復旧・復興に伴うものをはじめとせばほぼすべての品目で前期を上回り 2,051 万トン（前期比 4.6%増）、車扱貨物は石油の減少等により 947 万トン（前期比 7.3%減）となり、輸送量全体では前期を上回りました。

鉄道事業においては、安全の確立・安定輸送の確保が最重要の事業基盤であるとの認識のもと、「安全最優先の企業風土」の確立とマーケットの信頼獲得に向け取り組みました。経営面では、積極的な営業施策を展開したもののコンテナ収入が当初計画より減少したため、「緊急収支改善対策本部」を設置し、全社総力を挙げ徹底したコストダウンに取り組むなどの収支改善を行いました。この結果、鉄道事業における営業収益は 1,312 億円（前期比 1.4%減）、営業損失は 78 億円（前期比 6 億円増）となりました。

関連事業においては、マンション分譲などの新規開発を積極的に展開する一方、契約期限を迎える大型賃貸物件の契約更改を行いました。この結果、関連事業における営業収益は 186 億円（前期比 6.4%減）、営業利益は 116 億円（前期比 6.6%増）となりました。

以上により、営業収益は 1,499 億円（前期比 2.0%減）、営業利益は 37 億円（前期比 2.7%増）となりました。これに営業外損益を加味した経常利益では 4 億円（前期比 2 億円増）、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は 4 億円となりました。

平成 25 年度については、安全の確立・安定輸送の確保を大前提に、輸送品質の向上を進め、安定して鉄道事業を運営してまいります。鉄道事業の収支が一段と厳しくなっている状況に鑑み、鉄道事業の早期黒字化に向け、役員、社員が一丸となって危機感を共有し、競争力を高める経営改革に取り組みます。まずは今春の抜本的ダイヤ改正の効果を収支両面にわたり発揮させるなど、鉄道事業の収支改善を最大限に図るとともに、鉄道事業、関連事業別に予算実績管理による経営管理を深度化し、スピード感を持った改善策を実行していきます。

平成 30 年度の経営自立の達成に向け、3 年目を迎える「経営自立計画」を、社を挙げ着実に推進していきます。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

《資料 1》

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	38,322	39,066	744
現金及び預金	8,269	9,868	1,598
未収運賃	12,905	12,167	△ 738
未収金	8,448	7,030	△ 1,417
未収消費税等	-	34	34
未収収益	547	518	△ 28
貯蔵品	2,185	2,469	283
前払金	4,036	4,211	175
繰延税金資産	1,533	1,963	430
その他	395	802	406
固定資産	318,426	315,697	△ 2,728
鉄道事業固定資産	223,706	224,093	386
関連事業固定資産	56,964	53,040	△ 3,923
各事業関連固定資産	13,458	12,925	△ 532
その他の固定資産	8	8	0
建設仮勘定	1,453	3,874	2,420
投資その他の資産	22,834	21,754	△ 1,079
関係会社株式	9,505	9,531	25
投資有価証券	666	692	25
長期前払費用	2,487	2,012	△ 474
繰延税金資産	8,953	8,652	△ 300
その他	1,343	911	△ 432
貸倒引当金	△ 122	△ 45	77
資産合計	356,748	354,764	△ 1,984

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	53,345	51,996	△ 1,348
1年以内返済長期借入金	15,073	13,025	△ 2,047
1年以内返済 支配株主からの長期借入金	-	325	325
未払金	21,791	20,910	△ 880
未払費用	874	862	△ 12
未払法人税等	274	953	679
未払消費税等	666	-	△ 666
前受金	4,056	4,155	98
前受収益	2,167	1,970	△ 197
賞与引当金	3,368	3,417	48
環境対策引当金	133	1,027	894
災害損失引当金	132	-	△ 132
損害賠償損失引当金	170	170	-
その他	4,636	5,178	542
固定負債	260,723	259,623	△ 1,099
長期借入金	132,726	126,540	△ 6,185
支配株主からの長期借入金	31,954	38,940	6,986
退職給付引当金	45,405	46,725	1,320
環境対策引当金	228	214	△ 13
預り保証金	40,410	36,950	△ 3,460
その他	9,998	10,251	252
負債合計	314,068	311,620	△ 2,448
(純資産の部)			
株主資本	42,696	43,144	447
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	8,395	8,843	447
その他利益剰余金	8,395	8,843	447
圧縮積立金	12,975	14,395	1,420
圧縮特別勘定積立金	1,000	650	△ 349
繰越利益剰余金	△ 5,579	△ 6,201	△ 622
評価・換算差額等	△ 16	△ 0	16
その他有価証券評価差額金	△ 16	△ 0	16
純資産合計	42,680	43,144	463
負債及び純資産合計	356,748	354,764	△ 1,984

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

《資料 2》

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕	〔平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで〕	
鉄 道 事 業			
営業収益	133,068	131,256	△ 1,812
営業費	140,320	139,122	△ 1,197
営業利益	△ 7,252	△ 7,866	△ 614
関 連 事 業			
営業収益	19,923	18,646	△ 1,276
営業費	9,021	7,030	△ 1,991
営業利益	10,901	11,616	714
全 事 業 営 業 利 益	3,649	3,749	100
営業外収益	625	531	△ 94
営業外費用	4,117	3,829	△ 287
経常利益	157	451	293
特別利益	3,674	6,902	3,227
特別損失	2,605	6,201	3,596
税引前当期純利益	1,226	1,151	△ 75
法人税、住民税及び事業税	171	842	670
法人税等調整額	1,611	△ 138	△ 1,749
当期純利益	△ 555	447	1,003

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	19,000	15,300	12,975	1,000	△ 5,579	8,395	42,696
事業年度中の変動額							
当期純利益					447	447	447
圧縮積立金の積立			2,001		△ 2,001	-	-
圧縮積立金の取崩			△ 581		581	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				650	△ 650	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				△ 1,000	1,000	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	1,420	△ 349	△ 622	447	447
平成25年3月31日残高	19,000	15,300	14,395	650	△ 6,201	8,843	43,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	△ 16	△ 16	42,680
事業年度中の変動額			
当期純利益			447
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金の積立			-
圧縮特別勘定積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16	16	16
事業年度中の変動額合計	16	16	463
平成25年3月31日残高	△ 0	△ 0	43,144

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 60 年

車両 10 ～ 30 年

機械装置 5 ～ 17 年

工具器具備品 2 ～ 20 年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 129 百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 損害賠償損失引当金

事故に関する損害賠償の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額を除いた額は3,010百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は2,522百万円であります。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 投資有価証券 9 百万円
宅地建物取引業法第 25 条に基づく営業保証金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 356,320 百万円
3. 保証債務の内容及び金額

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
北九州貨物鉄道施設保有(株)	3,672	金融機関からの借入れに対する債務保証
京葉臨海鉄道(株)	3,747	同上
水島臨海鉄道(株)	2,102	同上
その他(2社)	911	同上
債務保証計	10,434	
京葉臨海鉄道(株)	506	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
債務保証予約計	506	
合計	10,940	

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	5,467 百万円
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	6,162 百万円
	長期金銭債務	6,184 百万円
5. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	293,182 百万円		
土地	28,682 百万円	建物	101,975 百万円
構築物	44,691 百万円	車両	102,431 百万円
その他	15,401 百万円		
無形固定資産	760 百万円		
6. 固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等累計額	16,559 百万円
-----------	------------

損益計算書に関する注記

1. 営業収益 149,902 百万円

鉄道事業	131,256 百万円	貨物運輸収入	112,422 百万円
		運輸附帯収入等	18,833 百万円
関連事業	18,646 百万円		
2. 営業費 146,153 百万円

運送営業費及び売上原価	112,156 百万円
販売費及び一般管理費	8,192 百万円
諸税	6,718 百万円
減価償却費	19,086 百万円
3. 関係会社との取引高

営業収益	55,577 百万円	営業取引以外	
営業費	22,361 百万円	の取引高	4,520 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000株	—	—	380,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は753百万円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、フォークリフト、電子計算機等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収運賃並びに未収金に係る顧客の信用リスクは、収入支出事務規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	9,868	9,868	—
(2) 未収運賃	12,167	12,167	—
(3) 未収金	7,030	7,030	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	9	0
② その他有価証券	270	270	—
(5) 未払金	(20,910)	(20,910)	—
(6) 未払費用	(862)	(862)	—
(7) 未払法人税等	(953)	(953)	—
(8) 長期借入金	(139,566)	(139,854)	(287)
(9) 支配株主からの長期借入金	(39,265)	(32,484)	6,781
(10) 預り保証金	(24,146)	(22,790)	1,356

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券ともに取引所の価格によっております。

(5) 未払金、(6) 未払費用及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) 支配株主からの長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定してしております。

(10) 預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注) 2. 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式（子会社株式 6,096 百万円、関連会社株式 3,434 百万円、その他有価証券 411 百万円）及び一部の預り保証金（14,243 百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表中には含めておりません。

(注) 3. 長期借入金、支配株主からの長期借入金及び預り保証金に係る貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に返済される予定のものが含まれております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸複合物流施設、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
84,300	270,020

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100.0%	設備投資に係る資金の借入等	設備投資に係る借入金 (注1)	7,311	短期借入金 長期借入金	325 38,940
				設備投資に係る助成金 (注2)	450	未収金	450

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」第 13 条第 2 項及び附則第 5 条第 1 項の規定に基づく無利子のものです。

(注) 2. 助成金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」附則第 5 条第 1 項の規定に基づく助成金であります。

2. 関連会社等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジェイアールエフ商事(株)	所有 直接 87.3%	リース資産賃借・物品購入等 役員の兼任 役員の派遣	リース資産の購入 (注1)	3,492	短期リース債務 長期リース債務	2,424 4,872
子会社	北九州貨物鉄道施設保有(株)	所有 直接 49.0%	鉄道施設の賃借	債務保証 (注2)	3,672	—	—
関連会社	京葉臨海鉄道(株)	所有 直接 33.9% 間接 0.9%	鉄道施設の賃借 役員の兼任	債務保証 債務保証予約 (注3)	3,747 506	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. リース資産の購入については、市場の実勢価格を勘案し、その都度交渉の上、取引条件を決定しております。

(注) 2. 北九州貨物鉄道施設保有(株)の銀行借入（3,672 百万円、期限 20 年）につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(注) 3. 京葉臨海鉄道(株)の銀行借入（4,253 百万円、期限 20 年）につき、債務保証及び債務保証予約を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 113,537 円 19 銭
- 1 株当たり当期純利益金額 1,177 円 98 銭

重要な後発事象に関する注記

資金の借入

当社は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」附則第 5 条第 1 項の規定により、鉄道施設等の設備投資資金に充当するため、下記のとおり借入を行うことを決定いたしました。

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1)借入先 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |
| (2)借入金額 | 5,856 百万円 |
| (3)借入利率 | 無利子 |
| (4)借入予定日 | 平成 25 年 5 月 9 日 |
| (5)返済方法 | 10 年据置後 10 年半年賦均等償還 |
| (6)担保提供 | 無 |

表－1 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,128	1,124	△ 4	99.6
コ ン テ ナ	991	1,013	21	102.2
車 扱	136	110	△ 26	81.0
輸 送 量 (万トン)	2,983	2,999	15	100.5
コ ン テ ナ	1,961	2,051	90	104.6
車 扱	1,022	947	△ 74	92.7
輸送トンキロ(億トンキロ)	198	201	3	101.5
コ ン テ ナ	180	186	6	103.7
車 扱	18	14	△ 3	80.5

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	1,830	1,857	27	101.5
	化学工業品	1,892	1,947	54	102.9
	化学薬品	1,448	1,406	△ 41	97.1
	食料工業品	3,043	3,102	58	101.9
	紙パルプ等	2,625	3,015	390	114.9
	他工業品	1,574	1,653	79	105.0
	積合せ貨物等	2,040	2,068	28	101.4
	自動車部品	869	934	64	107.4
	家電・情報機器	453	481	28	106.2
	エコ関連物資	339	456	116	134.4
	その他	3,497	3,593	95	102.7
	コ ン テ ナ 計	19,618	20,519	901	104.6
	車 扱	石 油	7,142	6,428	△ 714
セメント・石灰石		1,226	1,329	102	108.4
車 両		1,001	919	△ 81	91.9
そ の 他		850	794	△ 56	93.4
車 扱 計		10,220	9,471	△ 749	92.7
合 計	29,838	29,990	151	100.5	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年3月期 期末連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 30 社(前期末 29 社)、持分法適用会社 11 社(同 10 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前期比 1.2%減の 1,848 億円、営業利益が前期比 10.3%増の 47 億円、経常利益が前期比 181.4%増の 11 億円となり、当期純利益は前期比 15 億円改善し 8 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 14 億円減の 3,966 億円、自己資本が前期末比 13 億円増の 539 億円で、自己資本比率 13.6%、1 株当たり純資産が 142,008 円 20 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 223 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 184 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 12 億円の流出となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成25年3月期 連結決算概況

平成25年5月10日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 松田 博和

TEL (03) 5367 - 7379

定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨)

1. 25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	184,893	△1.2	4,760	10.3	1,142	181.4	840	-
24年3月期	187,165	△0.4	4,315	△6.0	406	△20.7	△717	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	2,212	90	-	-	1.6	0.3	2.6
24年3月期	△1,888	86	-	-	△1.4	0.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 96百万円 24年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
25年3月期	396,679		61,328		13.6	142,008	20
24年3月期	398,168		59,810		13.2	138,340	99

(参考) 自己資本 25年3月期 53,963百万円 24年3月期 52,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	22,330	△18,491	△1,292	16,727
24年3月期	13,721	△11,878	△10,605	14,181

2. 26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	186,500	0.9	7,400	55.4	3,800	232.5	2,000	137.8	5,263	16

3. その他

(1) 期中における子会社の異動 : 有

連結子会社 新規 1社 (社名) 株式会社ジェイアール貨物・インターナショナル
持分法適用非連結子会社 新規 1社 (社名) セメントターミナル株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	380,000 株	24年3月期	380,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	- 株	24年3月期	- 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	380,000 株	24年3月期	380,000 株

連結貸借対照表

(平成25年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	54,999	55,850	851	101.5
現金及び預金	15,123	17,359	2,235	114.8
受取手形及び売掛金	19,360	17,294	△ 2,065	89.3
未収運賃	8,952	8,379	△ 573	93.6
たな卸資産	2,318	2,579	260	111.3
その他	9,243	10,237	994	110.8
固定資産	343,169	340,829	△ 2,340	99.3
有形固定資産	313,824	311,793	△ 2,031	99.4
無形固定資産	1,904	2,120	216	111.4
投資その他の資産	27,439	26,915	△ 524	98.1
投資有価証券	10,811	11,390	579	105.4
長期前払費用	2,557	2,075	△ 481	81.2
繰延税金資産	9,424	9,194	△ 230	97.6
その他	4,647	4,254	△ 392	91.6
資産合計	398,168	396,679	△ 1,489	99.6
(負債の部)				
流動負債	67,108	63,291	△ 3,816	94.3
短期借入金等	23,809	20,384	△ 3,425	85.6
支払手形及び買掛金	29,256	27,763	△ 1,492	94.9
賞与引当金	3,987	4,190	203	105.1
その他	10,055	10,953	897	108.9
固定負債	271,250	272,058	808	100.3
長期借入金	172,959	175,117	2,157	101.2
退職給付引当金	46,686	48,134	1,448	103.1
その他	51,603	48,806	△ 2,797	94.6
負債合計	338,358	335,350	△ 3,007	99.1
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	18,186	19,445	1,259	106.9
株主資本合計	52,486	53,746	1,259	102.4
評価・換算差額等	82	216	134	262.6
少数株主持分	7,240	7,365	124	101.7
純資産合計	59,810	61,328	1,518	102.5
負債及び純資産合計	398,168	396,679	△ 1,489	99.6

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	187,165	184,893	△ 2,271	98.8
営業費用	182,849	180,133	△ 2,716	98.5
営業利益	4,315	4,760	445	110.3
営業外収益	1,171	758	△ 413	64.7
営業外費用	5,081	4,375	△ 705	86.1
経常利益	406	1,142	736	281.4
特別利益	3,854	7,127	3,272	184.9
特別損失	2,814	6,148	3,334	218.5
税金等調整前当期純利益	1,446	2,121	675	146.7
法人税、住民税及び事業税	588	1,437	848	244.2
法人税等調整額	1,662	△ 302	△ 1,964	-
少数株主損益調整前当期純利益	△ 804	986	1,791	-
少数株主利益	△ 86	145	232	-
当期純利益	△ 717	840	1,558	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成24年度連結財務諸表作成上の連結対象会社



※印の2社は、当期より新規に連結対象会社とした。(株)ジェイアール貨物・インターナショナル・・・連結子会社、セメントターミナル(株)・・・持分法適用会社)